

アムンディ・マーケットレポート

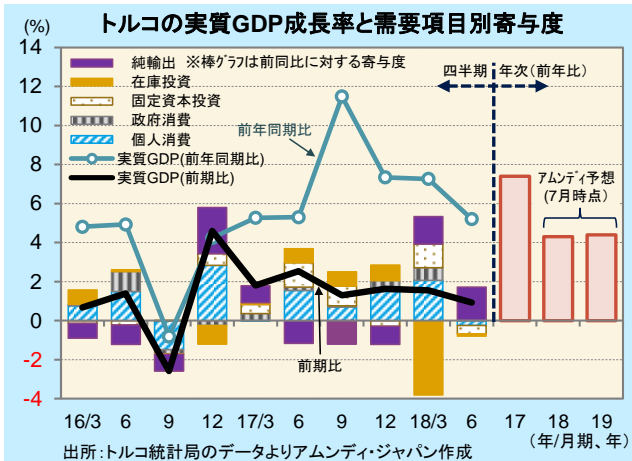
トルコ 18年4-6月期 GDP～政治・市場混乱の影響は？

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.2%と高水準でしたが、前期比では経済活動の停滞が見られます。
- ② 7-9 月期以降はさらに減速すると懸念されます。雇用環境が弱いほか、景況感指標も低迷しています。
- ③ 今後の金融政策次第では景気、通貨が落ち着く可能性もありますが、政治介入への懸念が深刻です。

内需停滞が鮮明

10日、トルコ統計局が発表した18年4-6月期の実質 GDP は、前年同期比+5.2%でした。1-3月期の同+7.3%から減速しました。クーデター未遂の混乱で景気が減速した16年後半の反動で、17年後半が高成長となった特殊要因が剥落しました。トルコの潜在成長率は+4-5%とみられ、前年比では依然として高めの成長ペースを維持しています。

一方、前期比では、経済活動の停滞が見られます。実質 GDP 成長率は+0.9%と、1-3月期の同+1.6%から減速もプラスを維持しました。しかし、個人消費が同-0.4%と、クーデター未遂事件が影響した16年7-9月期以来のマイナスでした。また、固定資本投資が同-1.4%、輸入が同-4.8%と、内需全般に停滞が見られ、それが輸入減少を引き起こし、外需（輸出-輸入）を押し上げました。実質 GDP 成長率への寄与度は内需全体が-0.8%、外需が+1.7%でした。



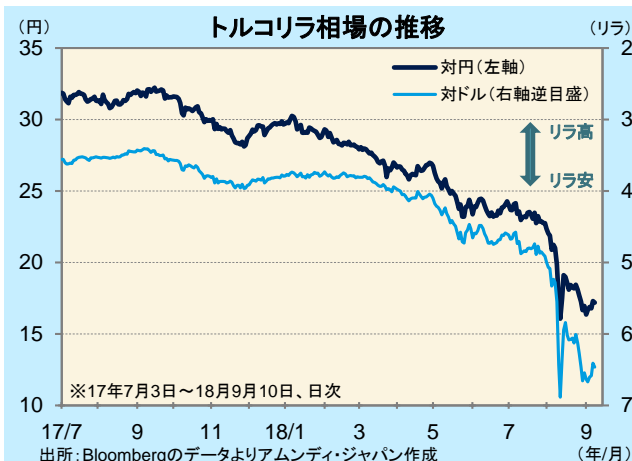
注:輸入はGDPのマイナス項目なので、輸入減少はGDPに対してプラスに寄与します。

5月の失業率が10.6%と3ヵ月連続上昇、8月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が46.4と5ヵ月連続の50割れ、8月の経済信頼感指数が96.3と約3年ぶりの100割れと、各種経済指標は7-9月期以降もさらに景気が減速することを示唆しています。アムンディでは、年後半の成長率低下で、18年は+4%台の成長率にとどまると予想しています。

適切なインフレ対策を打ち出せるかがカギ

エルドアン大統領が「金利を下げればインフレ率が下がる」という、特異な金利・物価観を有し、しかも、大統領の強権体質が強まる中、有効なインフレ対策が打てず、通貨リラが急落、依然として不安定な状態です。通貨安でインフレ率が急上昇(8月のCPI[消費者物価指数]は前年同月比+17.9%)し、国民生活が圧迫されていると見られます。

思い切った利上げなど、経済学的に原則とされているインフレ対策を打つことができれば景気、通貨は落ち着くことも期待できますが、今後も特異な金利・物価観に基づいた、金融政策への事実上の政治介入が続くようならば、通貨、経済の混乱収束は覚束ないと懸念されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1809043>